

経済・金融 フラッシュ

資金循環統計(14年4-6月期)

～個人金融資産は過去最高の1645兆円、
前年比42兆円増

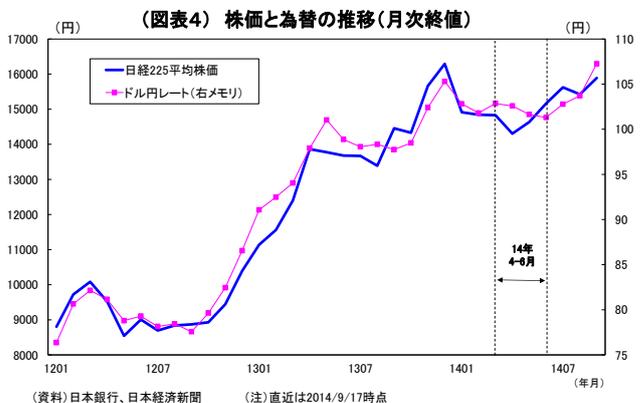
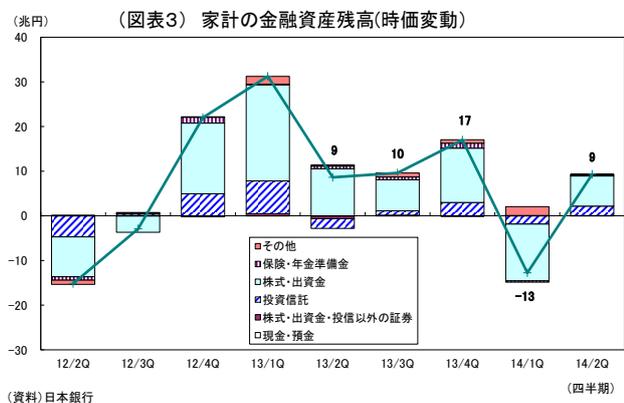
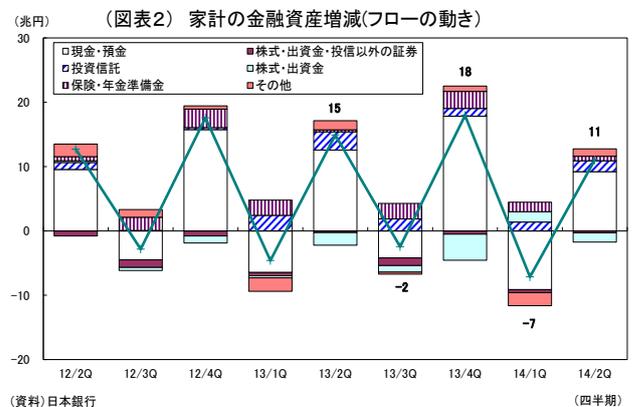
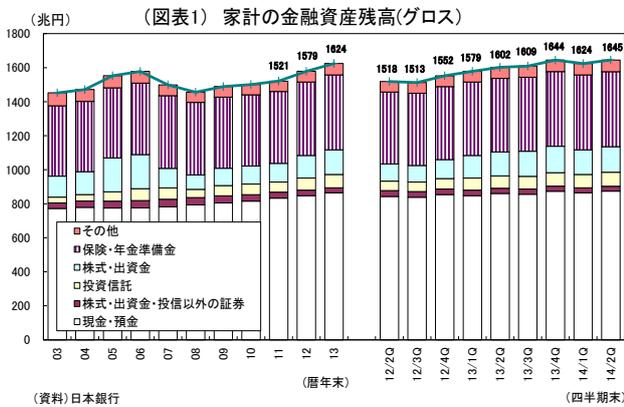
経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 個人金融資産(14年6月末): 前期比では20兆円増

2014年6月末の個人金融資産残高は、前年比42兆円(2.7%)増の1645兆円となった¹。残高はこれまでの最高であった13年12月末を上回り、過去最高を更新。年間で資金の純流入が19兆円あったのに加え、円安・株高を受けて時価²が23兆円増加(うち株式・出資金が13兆円増、投資信託が4兆円増)したことが残高を押し上げた。投資信託の残高(82.3兆円)は初めて80兆円を突破している。

四半期ベースでは、前期(14年1-3月)末比で20兆円の増加となった。例年4-6月期は一般的な賞与支給月を含むためフローで流入超過となる傾向があり、今回も11兆円の流入超過となった。さらに、3月末から6月末にかけて株価がやや上昇したことなどから、時価が9兆円増加(うち株式・出資金が7兆円増、投資信託が2兆円増)したことも追い風となった(図表1~4)。



¹ 2014年1-3月期の計数は、確報化に伴って遡及改定されている。

² 統計上の表現は「調整額」(フローとストックの差額)だが、本稿ではわかりやすさを重視し、「時価(変動)」と表記。

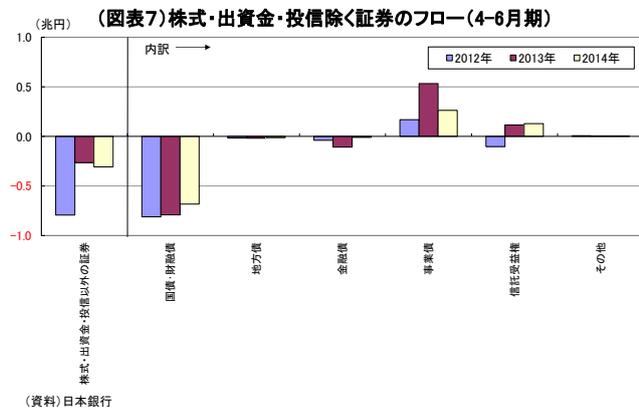
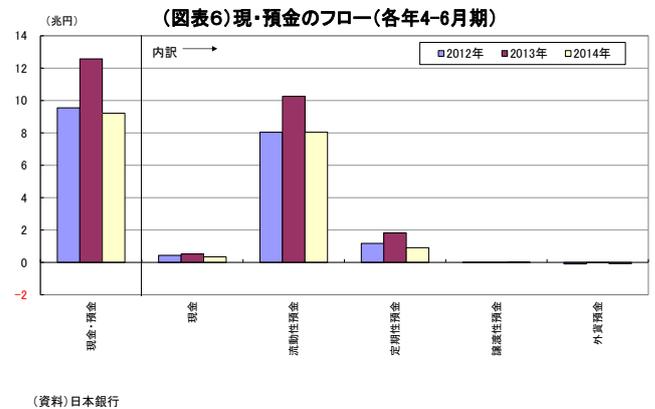
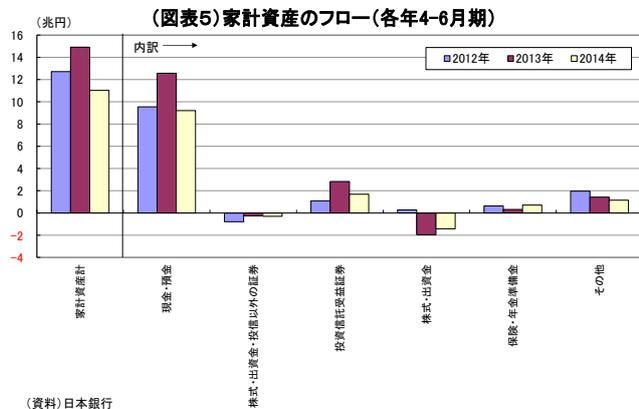
なお、その後の7-9月期は例年資金純流出期にあたるが、8月下旬以降に急速な円安と株高が進行しているため、足元の金融資産残高はさらに押し上げられている可能性がある。

2. 資金流入の詳細：家計のリスク選好は加速せず

4-6月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、季節要因(賞与等)によって例年同様、現預金、とりわけ流動性預金(普通預金など)への資金流入が顕著であるが、その規模は9.2兆円と、前年同期(12.6兆円)や一昨年同期(9.5兆円)を下回る(図表5)。

リスク性資産については、投資信託への資金流入額が1.7兆円と前年同期(2.8兆円の流入)を下回ったもののプラスを維持。一方、株式・出資金については前年同期(2.0兆円の流出)ほどではないものの、1.4兆円の流出となった。投資信託と株式・出資金を合わせるとかろうじてプラスを維持しており、リスク性資産への資金流入は続いているが、4-6月期に加速した感はない。年初からのNISA始動という追い風はあったものの、4-6月期は消費税増税直後で家計のマインドが萎縮したことや、円安の一服などから一旦様子見姿勢となった可能性がある(図表6)。

その他、株式・出資金、投信以外の証券では、近年同様、国債からの資金流出と事業債への資金流入が目立つが、前年同期と比べるとそれぞれの流出入規模は縮小している(図表7)。

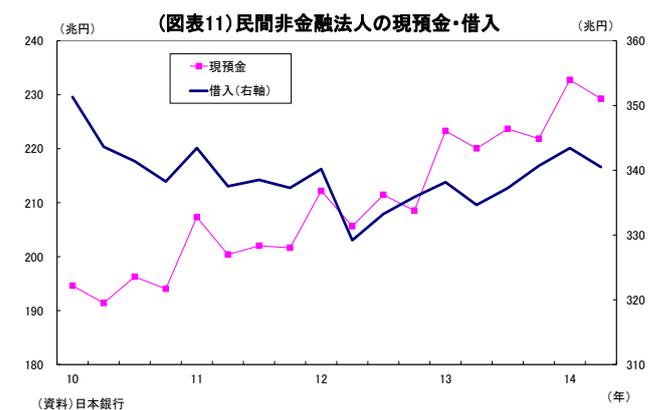
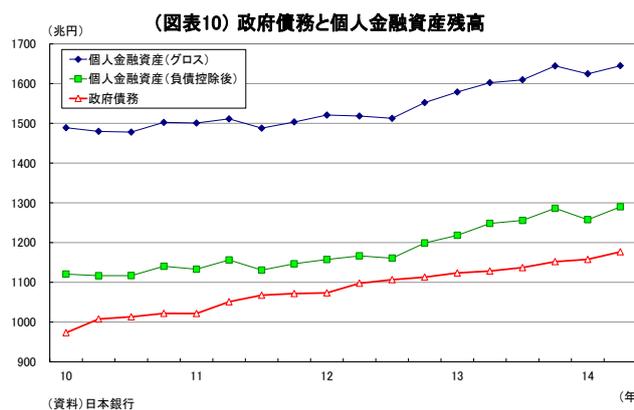
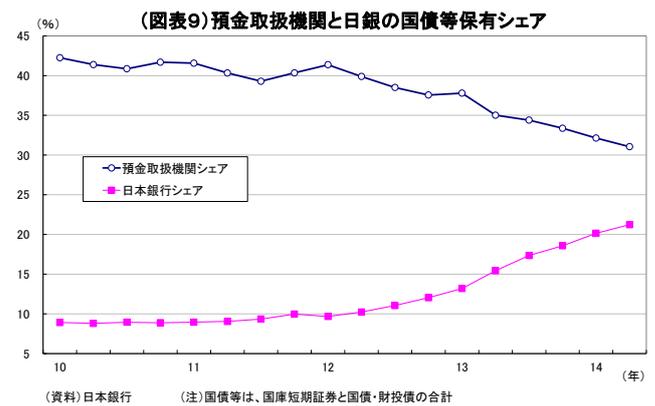
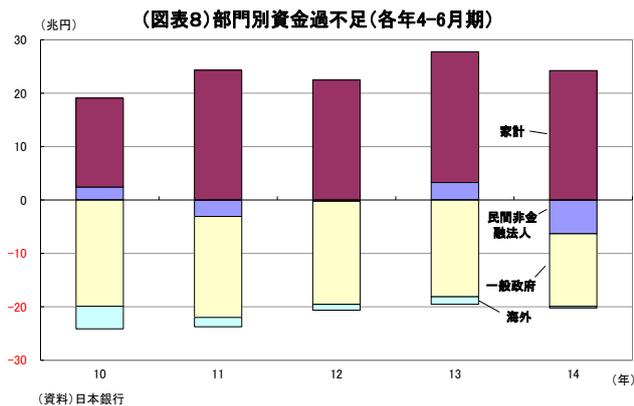


3. 部門別資金過不足等：国債残高は初の 1000 兆円越え、日銀へのシフトが進む

14 年 4-6 月期の資金過不足を主要部門別にみると、家計の資金余剰は 24.2 兆円と前年並みになったが、民間非金融法人が前年の資金余剰(3.3 兆円)から資金不足(▲6.3 兆円)へと大きく変化した。一方で、財政赤字に伴う一般政府の資金不足額が前年の▲18.1 兆円から▲13.6 兆円へと縮小し、海外部門の資金不足もやや縮小したことが企業部門の資金不足化を補った形になっている(図表 8)。

上記の変化は、賃上げの動きが広がったことや昨年度の好決算を受けて税収支払いが増加したことが影響していると考えられる。

国庫短期証券を含む国債の 6 月末残高は 1013 兆円と 3 月末から 15 兆円増加し、過去最高を更新、初の 1000 兆円越えとなった。国債の保有状況を見ると、ここ最近のトレンド同様、従来から最大の保有主体である預金取扱機関(銀行など)の保有高が 3 月末から 6 兆円減少する一方で、異次元緩和で国債の大量買入れを継続している中央銀行(日銀)の保有高が 14 兆円増加している。この結果、全体に占める日銀の保有シェアも 21.2%(3 月末は 20.1%)に上昇した(図表 9)。今後も日銀による国債買入れは継続されるため、日銀への国債シフトは進む。



政府債務と個人金融資産との関係では、6 月末の政府債務が 1177 兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が 1290 兆円となり、両者の差は 113 兆円と 3 月末時点の 100 兆円から拡大した。この間に政府債務が 19 兆円増加する一方で、ネット個人金融資産が 32 兆円増加(資産の増加 20 兆円 + 負債の減少 12 兆円)したためである。

今後も大幅な財政赤字の継続による政府債務残高増加が確実である一方、個人金融資産には高齢化による取り崩しという抑制要因があるため、長期的にはいずれ両者が接近、逆転が予想されるという点は従

来と変わらない。ただし、アベノミクス開始以降、時価の増加によって個人金融資産がかなり押し上げられたことで、両者の乖離は一旦拡大し、100兆円台で維持されている(図表10)。

6月末の民間非金融法人の現預金残高は229兆円と、過去最高であった3月末比で3兆円減少した。一方、負債サイドの借入金(341兆円)も3兆円減少したため、純借入金残高(借入金－現預金、111兆円)に変化はない。例年、年度末にあたる3月末から6月末にかけては、両建てで取り崩される傾向があり、今回も同様の動きとなった。

なお、前年比では現預金が9兆円、借入金が6兆円それぞれ増加している。前年比増加額は、3月末時点(現預金が9兆円、借入金が5兆円)からほぼ横ばいとなっており、企業の現預金は高水準で保たれている(図表11)。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。